

令和6年度2月補正
政策予算説明資料

目 次

1. 国の令和6年度補正予算への対応	1
2. 総合政策部	2
・ ふるさと納税業務	
3. 市民部	3
・ まちづくり協議会物価高騰対策支援事業	
・ 自治会防犯灯省エネ化支援事業	
4. 福祉部	5
・ 高齢者・障害者施設等光熱費支援事業	
5. 環境部	6
・ 事業者等 LED 照明導入促進事業	
6. 農林水産振興部	7
・ 肥料等高騰対策農業者支援事業	
・ 飼料等高騰対策畜産農家支援事業	
7. 観光スポーツ文化部	9
・ 宿泊者限定飲食店応援クーポン事業	
8. 都市整備部	10
・ 公共交通機関整備推進業務 (廃止路線代替バス運行事業費補助金・地方バス路線維持費補助金)	
・ 公共交通事業者事業継続支援金	
・ バス・タクシーでどこでもおでかけ支援事業	

事業名	国の令和6年度補正予算への対応		
予算区分	一般会計、港湾特別会計、市場特別会計		
総合計画の体系	第1章～3章、第5章～6章、第8章	実施計画番号	—
担当課名	下記のとおり	開始年度	—

国の一般会計補正予算(第1号)の概要	(予算額)
○日本経済・地方経済の成長 ～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～	5兆7,505億円
○物価高の克服 ～誰一人取り残されない成長型経済への移行に道筋をつける～	3兆3,897億円
○国民の安心・安全の確保 ～成長型経済への移行の礎を築く～	4兆7,909億円
合計	13兆9,310億円

※計数は四捨五入によっているので
端数において合計とは一致しません。

会 款 計 画	担当課名	事業名	事業概要	事業費(千円)
日本経済・地方経済の成長				
産 農 業 林 費 水	農林水産整備課	農業競争力強化基盤整備事業	山口県が実施する、ほ場整備や用排水施設等の農業生産基盤の整備に対する費用負担を行うもの。	136,175
土 木 費	公園緑地課	火の山公園再編整備事業	火の山公園のキャンプ場の整備を行うもの。	128,100
会 市 計 場	市場流通課	特牛市場製氷施設整備事業	特牛市場において製氷施設の老朽化が著しいことから、新たな製氷施設を整備し、安定的な氷の供給体制を構築するもの。	26,000
国民の安心・安全の確保				
総 務 費	市街地開発課	安岡地区複合施設整備事業	安岡公民館・安岡支所の移転に併せ、園芸センター機能再編と図書館、コミュニティ施設が一体となった複合施設を整備するもの。	68,620
産 農 業 林 費 水	農林水産整備課	ため池等整備事業	山口県が実施する、ため池改修事業に対する費用負担を行うもの。	31,050
土 木 費	公園緑地課	乃木浜総合公園整備事業	乃木浜総合公園野球場周辺の防球フェンス及び園路整備を行うもの。	115,500
教 育 費	学校支援課	学校トイレ快適化事業	老朽化した小・中学校トイレの洋式化、乾式化、内装改修等を行う。	310,000
	学校支援課	学校施設長寿命化事業(大規模改修)	老朽化した校舎の長寿命化工事を実施する。(勝山中学校)	1,025,000
会 港 計 湾	施設課	海岸保全施設整備事業	海岸高潮対策事業として山陽(王司)地区の堤防改良を実施するもの。	95,900
合 計				1,936,345

事業名	ふるさと納税業務		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費/ふるさとしものせき応援基金費		
総合計画の体系	第1章 第4節 連携・交流の推進	実施計画番号	—
担当課名	企画課	開始年度	平成20年度

1 事業の概要・取組

概要	<p>ふるさと納税制度を活用した「ふるさとしものせき応援寄附金」の周知PR、受付、出納、返礼品送付等の業務を行う。また、寄附金の使途を明確化し、本市の課題や将来のまちづくりを見据えた事業に活用していくため、基金への積立を行う。</p> <p>【寄附金額 R3:482,690千円、R4:944,079千円、R5:1,672,848千円】</p>
令和6年度の主な取組	<p>新たな返礼品開発による閑散期の底上げ及びPR強化を図り、年間通しての寄附金額の増額及び新規寄附者の獲得につなげ、寄附金が当初予算の18億円から28億円に増加する見込みである。</p>

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R5(実績)	R6	R7	最終(R11年度)
ふるさとしものせき 応援寄附金額	千円	1,672,848	1,800,000	2,800,000	3,500,000

3 参考情報

R6年度当初予算額(歳入：寄附金)：1,800,000千円、R6年度見込額：2,800,000千円
 ⇒1,000,000千円増額に対する返礼品調達費用、配送料、ポータルサイト利用料等の諸経費：543,000千円を補正

R6年度当初予算額(歳出：基金積立額)：863,000千円、R6年度見込額：1,320,000千円
 ⇒寄附額の増額に伴う積立金の増：457,000千円を補正

4 予算情報

(単位:千円)

年度	R5予算	R6予算			R7予定	
		補正前	補正額	計		
事業費	1,006,197	1,800,000	1,000,000	2,800,000	2,800,000	
主要な経費	委託料	563,500	807,103	504,634	1,311,737	1,311,737
	その他事務費	82,697	129,897	38,366	168,263	163,263
	基金積立金	360,000	863,000	457,000	1,320,000	1,325,000
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (財産収入)	157	463		463	2,178
	一般財源	1,006,040	1,799,537	1,000,000	2,799,537	2,797,822

事業名	まちづくり協議会物価高騰対策支援事業		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費		
総合計画の体系	第8章 第1節 地域のまちづくりの推進	実施計画番号	—
担当課名	まちづくり政策課	開始年度	令和6年度

1 事業の概要・取組

概要	地域の課題解決や活性化に取り組んでいるまちづくり協議会において、チラシや広報紙の印刷代、清掃活動の燃料代や各事業の消耗材料費の高騰により、まちづくり交付金の約半分の割合を占める活動事業が以前に比べて十分に行えていない。まちづくり協議会が今後も各地域で円滑に事業を行うため、物価高騰分をまちづくり交付金に加算することで支援する。
令和6年度の主な取組	令和4年4月の消費者物価指数(総合)「101.5」から令和6年10月の同指数「109.5」の上昇率「7.9%」を基礎とし、令和6年度まちづくり交付金の均等割額「1,800千円/地区」に上昇率を乗じた額をまちづくり協議会が影響を受けた額とみなし、物価高騰対策加算として1地区当たり「140千円」を上限に加算する。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R5(実績)	R6	R7	最終(R7年度)
「地域のまちづくりの推進」を重要と思う市民の割合	%	68.4	70.0	70.0	70.0

3 参考情報

<p>均等割額 1,800千円 × 7.9% = 142,200円 ≒ 140千円/地区 @140千円/地区 × 17地区 = 2,380千円</p>
--

4 予算情報

(単位:千円)

年度	R5予算	R6予算			R7予定	
		補正前	補正額	計		
事業費	52,000	52,000	2,380	54,380	52,200	
主要な経費	まちづくり交付金	52,000	52,000	2,380	54,380	52,200
財源	国庫支出金			2,380	2,380	
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源(基金繰入金)	42,000	50,000		50,000	50,000
	一般財源	10,000	2,000		2,000	2,200

事業名	自治会防犯灯省エネ化支援事業		
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 市民生活費		
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進	実施計画番号	—
担当課名	生活安全課	開始年度	平成17年度

1 事業の概要・取組

概要	自治会が所有する防犯灯の省エネ化とエネルギー価格高騰対策のため、次の支援を実施する。
令和6年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> LED以外の防犯灯から省エネに資するLED防犯灯への取替費用の補助 防犯灯の新設 : 9,500円/灯 防犯灯の取替え : 6,000円/灯 ⇒ LED化は上限14,000円/灯[補助率1/2] 電気料金の高騰分に対する補助 予算の範囲内で一定額(高騰分を増額)

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R5(実績)	R6	R7	最終(R7年度)
防犯灯の取替え数	灯	989	2,472	1,272	1,272

3 参考情報

<ul style="list-style-type: none"> 市内防犯灯総数 約 22,700灯 LED化済数(推計) 約 19,700灯 未LED化数(推計) 約 3,000灯 対象自治会数 約200自治会 ※令和6年3月31日現在 ⇒ 未LED化防犯灯のうち約1,200灯のLED化を想定	【補正予算(補助金)の額の内訳】 <ul style="list-style-type: none"> 防犯灯交換補助 16,800千円 電気料金補助 3,350千円 事務費 850千円 ※令和7年4月に補助金交付開始予定
---	---

4 予算情報

(単位:千円)

年度	R5予算	R6予算			R7予定
		補正前	補正額	計	
事業費	66,464	38,747	21,000	59,747	38,747
主要な経費					
下関市防犯対策協議会補助金	66,464	38,747	21,000	59,747	38,747
財源					
国庫支出金	32,000		21,000	21,000	
県支出金					
市債					
その他特定財源					
一般財源	34,464	38,747		38,747	38,747

事業名	高齢者・障害者施設等光熱費支援事業			
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 社会福祉総務費 / 生活保護費 生活保護総務費			
総合計画の体系	第7章 第3節 高齢者福祉の充実 第7章 第4節 障害者福祉の充実 第7章 第5節 低所得者福祉の充実	実施計画番号	—	
担当課名	福祉政策課/長寿支援課/障害者支援課/ 介護保険課/生活支援課	開始年度	令和5年度	

1 事業の概要・取組

概要	市内の高齢者施設、障害者施設、介護保険施設、救護施設等の入所施設及び通所事業所に対して、エネルギー価格の高騰に係る負担軽減のため、支援金を交付する。
令和6年度の主な取組	【対象】 高齢者施設 105か所、障害者施設 153か所、 介護保険施設 303か所、救護施設等 2か所 【単価】 入所施設20,000円/定員(戸数)、通所事業所3,000円/定員 ※生活支援ハウス、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、救護施設、無料低額宿泊所は、県支援金相当額も含めて交付する。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R5(実績)	R6	R7	最終(R6年度)
支援施設・事業所数	箇所	543	563		563

3 参考情報

R6年12月1日時点	高齢者施設	障害者施設	介護保険施設	救護施設等	計
対象施設数	105	153	303	2	563
補助額(千円)	96,580	22,347	83,044	1,780	203,751

事業期間 : 令和7年3月~6月(予定)
スケジュール : 令和7年4月以降申請開始、随時交付決定、支給

4 予算情報

(単位:千円)

年度	R5予算	R6予算			R7予定
		補正前	補正額	計	
事業費	225,000		206,000	206,000	
主要な経費	高齢者・障害者施設等光熱費支援金	206,000		203,751	203,751
	職員手当等	2,100		2,249	2,249
	申請受付・審査事務等委託料	16,800			
財源	国庫支出金	225,000		206,000	206,000
	県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源				

事業名	事業者等LED照明導入促進事業		
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 公害対策費		
総合計画の体系	第4章 第1節 自然環境の保全	実施計画番号	—
担当課名	環境政策課	開始年度	令和5年度

1 事業の概要・取組

概要	照明のLED化を促進し電気料金を抑制することで、エネルギー及び物価高騰による事業者等の負担を軽減するとともに、ゼロカーボンシティしものせきの実現に向けて、二酸化炭素排出量の低減を図る。
令和6年度の主な取組	工場や事業場、集合住宅の共用部分の照明をLED化する費用の一部を補助する。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R5(実績)	R6	R7	最終(R12年度)
補助件数	件		60	60	60

3 参考情報

○補助対象：市内中小企業の工場や事業場の照明のLED化
市内集合住宅のうち共用部分の照明のLED化（拡充）

○補助率等：補助率1/2、上限50万円、下限20万円

○補助件数：60件（40万円×60件）

○令和6年度執行状況：予算額30,000千円 執行額28,370千円（80件）
（令和5年度繰越分） （令和7年1月10日現在）

4 予算情報

(単位:千円)

年度	R5予算	R6予算			R7予定	
		補正前	補正額	計		
事業費	30,000		24,000	24,000		
主要な経費	補助金 (中小企業者等LED分)	30,000		24,000	24,000	
財源	国庫支出金	30,000		24,000	24,000	
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源					

事業名	肥料等高騰対策農業者支援事業		
予算区分	一般会計 農林水産業費 農業費 農業振興費		
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興	実施計画番号	—
担当課名	農業振興課	開始年度	令和4年度

1 事業の概要・取組

概要	肥料をはじめとする生産資材の高騰により、厳しい経営環境にある農業者等に対し、経営に係る費用の一部を緊急的に支援する。
令和6年度の主な取組	市内の農業者等に対し、農業継続のための支援金を交付する。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R5(実績)	R6	R7	最終(R6年度)
支援金給付農業者等	経営体	1,714	3,200		3,200

3 参考情報

<事業内容> ○給付対象者：市内の農業者等 3,200経営体 ○事業費（給付金総額）：160,000千円 ○給付単価：4,000円/作付面積10a（千円未満切り捨て） ○給付対象面積：4,000ha（田、畑、樹園地等）

4 予算情報

(単位:千円)

年度	R5予算	R6予算			R7予定
		補正前	補正額	計	
事業費	177,500		164,700	164,700	
主要な経費	肥料等高騰対策農業者支援事業補助金	172,000		160,000	160,000
	事務費	5,500		4,700	4,700
財源	国庫支出金	177,500		123,421	123,421
	県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源			41,279	41,279

事業名	飼料等高騰対策畜産農家支援事業		
予算区分	一般会計 農林水産業費 農業費 畜産業費		
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興	実施計画番号	—
担当課名	農業振興課	開始年度	令和4年度

1 事業の概要・取組

概要	原材料の飼料用トウモロコシなどの飼料価格の高騰により、厳しい経営環境にある畜産農家等に対し、経営に係る費用の一部を緊急的に支援する。
令和6年度の主な取組	市内の畜産農家等に対し、畜産業継続のための支援金を交付する。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R5(実績)	R6	R7	最終(R6年度)
支援金給付畜産農家等	経営体	81	80		80

3 参考情報

<事業内容>
 ○給付対象者：畜産農家等 80経営体（令和6年2月1日現在「畜産状況調査」による）
 ○事業費（給付金総額）：59,527千円
 ○給付単価：酪農家 18,000円/頭、和牛生産・肥育農家等 12,000円/頭
 採卵鶏農家 70円/羽、肉用鶏 60円/羽
 ※上限額 5,000千円/経営体

4 予算情報

(単位:千円)

年度	R5予算	R6予算			R7予定
		補正前	補正額	計	
事業費	63,800		59,700	59,700	
主要な経費	飼料等高騰対策畜産農家支援事業補助金	63,600		59,527	59,527
	事務費	200		173	173
財源	国庫支出金	63,800		59,700	59,700
	県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源				

事業名	宿泊者限定飲食店応援クーポン事業		
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光振興費		
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	—
担当課名	観光政策課	開始年度	令和6年度

1 事業の概要・取組

概要	旅行形態や宿泊ニーズの変化に伴い、宿泊と飲食を分け、近隣の飲食店の利用を促す「泊食分離」を推進する宿泊施設が増加していることから、宿泊客を誘致する取組の一つとして、市内宿泊施設の宿泊者を対象とした市内飲食店で使えるクーポン事業の展開により消費の下支えをし、宿泊者が本市の豊かな食を体験する機会を創出するとともに地域経済の活性化を図る。
令和6年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ○コンベンション協会等への管理運營業務委託、広告宣伝業務委託 ○登録店舗等の募集及び事業説明会の実施 ○金融機関への換金事務委託 ○実施期間 令和7年7月～(予定)

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R5(実績)	R6	R7	最終(R7年度)
クーポン利用率	%			100	100

3 参考情報

<ul style="list-style-type: none"> ○配布要件：登録宿泊施設に1泊以上すること (1施設1利用につき1枚配布) ○クーポン券：1,000円券を1人1枚×50,000枚 ・市内登録飲食店で使用可能 ○あれこれ使える！下関おトクーポン事業実績(令和4年度) <ul style="list-style-type: none"> ・あれこれクーポン 100,000枚配布 利用率96.5% ・飲食限定クーポン 50,000枚配布 利用率87.3% ・登録店舗数(飲食) 221店 	<p>イメージ</p> 
--	--

4 予算情報

(単位:千円)

年度	R5予算	R6予算			R7予定
		補正前	補正額	計	
事業費			57,000	57,000	
主要な経費	委託料		57,000	57,000	
財源	国庫支出金		57,000	57,000	
	県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源				

事業名	公共交通機関整備推進業務 (廃止路線代替バス運行事業費補助金・地方バス路線維持費補助金)		
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 交通対策費		
総合計画の体系	第5章 第2節 公共交通の整備	実施計画番号	—
担当課名	都市計画課	開始年度	平成17年度

1 事業の概要・取組

概要	廃止路線代替バス運行事業費補助金として、過去に路線バス事業者が運行していた路線の廃止に伴い、市が他の路線バス事業者に運行を依頼した路線に係る経常欠損額を補助するもの。また、地方バス路線維持費補助金として、国庫補助対象路線等の運行に係る経常欠損額を補助するもの。
令和6年度の主な取組	路線バス事業者の経常欠損額に対する補助金について、補助金交付要綱に基づき、増額を行うもの。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R5(実績)	R6	R7	最終(R10年度)
人口に対するバスの利用率	%	9.4	11.6	12.4	15.1

3 参考情報

補助額と利用者数の推移 (※補助対象系統のみ)

	R2	R3	R4	R5	R6
廃止路線代替バス運行事業費補助金(千円)	114,689	114,314	120,437	121,567	128,322
利用者数(人) ※他市区間含む	123,310	116,316	107,888	111,041	96,677
地方バス路線維持費補助金(千円)	230,000	230,000	230,000	230,000	230,000
利用者数(人) ※他市区間含む	1,573,010	1,288,899	1,662,633	2,008,712	2,060,930

4 予算情報

(単位:千円)

年度	R5予算	R6予算			R7予定	
		補正前	補正額	計		
事業費	351,567	292,000	66,322	358,322	292,000	
主要な経費	廃止路線代替バス運行事業費補助金	121,567	92,000	36,322	128,322	92,000
	地方バス路線維持費補助金	230,000	200,000	30,000	230,000	200,000
財源	国庫支出金					
	県支出金	24,876	12,406		12,406	26,005
	市債					
	その他特定財源					
一般財源	326,691	279,594	66,322	345,916	265,995	

事業名	公共交通事業者事業継続支援金		
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 交通対策費		
総合計画の体系	第5章 第2節 公共交通の整備	実施計画番号	—
担当課名	都市計画課	開始年度	令和2年度

1 事業の概要・取組

概要	<p>人口減少や高齢化の進行、運転手不足など、公共交通を取り巻く環境の悪化に加え、昨今の物価高騰により、公共交通事業者は厳しい経営状況が続いている。</p> <p>このため、利便性の高い公共交通サービスを安定的に提供できるよう、公共交通事業者に対し、支援を行うもの。</p>
令和6年度の主な取組	<p>市内の路線バス、法人・個人タクシー事業者に対して、物価高騰下においても安定的な事業継続が行えるよう、支援金を交付する。</p>

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R5(実績)	R6	R7	最終(R7年度)
支援を行う事業者数	者	51		48	48

3 参考情報

○支援対象者	市内に本社又は営業所を置く路線バス事業者及びタクシー事業者
○支援内容	<p>路線バス事業者：市内の路線バス運行路線1系統当たり40万円（高速バスを除く）</p> <p>法人タクシー事業者：車両1台当たり10万円</p> <p>個人タクシー事業者：車両1台当たり6万円</p> <p>法人タクシーにおける夜間運行事業者：1社当たり34万円</p> <p>※令和7年3月より申請受付を開始予定</p>

4 予算情報

(単位:千円)

年度	R5予算	R6予算			R7予定
		補正前	補正額	計	
事業費	265,900		95,000	95,000	
主要な経費	公共交通事業者事業継続支援金	265,400		94,560	94,560
	職員手当等	500		440	440
財源	国庫支出金	265,900		95,000	95,000
	県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源				

事業名	バス・タクシーでどこでもおでかけ支援事業		
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 交通対策費		
総合計画の体系	第5章 第2節 公共交通の整備	実施計画番号	—
担当課名	都市計画課	開始年度	令和5年度

1 事業の概要・取組

概要	昨今の物価高騰の影響を受けている生活者の支援と、公共交通の利用促進により事業者を支援するため、市内の路線バス、タクシーで利用できるクーポン券を発行するもの。
令和6年度の主な取組	「バス・タクシーどこでもおでかけクーポン券」500円分を2回発行し、市内全世帯へ配布する。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R5(実績)	R6	R7	最終(R7年度)
人口に対するバス利用率	%	9.4	11.6	12.4	12.4

3 参考情報

【バス・タクシーどこでもおでかけクーポン券】

- ・500円クーポン券(100円×5枚綴り)を市内各世帯へ2回配布(発行部数 118,500部)
- ・利用可能公共交通:市内で運行するサンデン交通(株)、ブルーライン交通(株)、タクシー(福祉タクシーを含む)
- ・クーポン使用期間(予定):1回目 5月~8月頃、2回目 11月~2月頃

4 予算情報

(単位:千円)

年度	R5予算	R6予算			R7予定
		補正前	補正額	計	
事業費	122,000		75,100	75,100	
主要な経費	バス・タクシーでどこでもおでかけ支援事業費補助金	119,000		71,100	71,100
	委託料	1,700		3,400	3,400
	職員手当等	1,300		600	600
財源	国庫支出金	122,000		75,100	75,100
	県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源				